

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営戦略室長 太田章徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営戦略室長 太田章徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	49,971,072	53,265,698	67,332,437
経常利益 (千円)	3,413,021	3,258,995	3,236,867
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,853,998	2,034,008	2,224,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,822,445	1,956,690	1,949,713
純資産額 (千円)	38,244,175	37,220,706	38,439,928
総資産額 (千円)	68,226,118	71,630,563	68,901,802
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	105.22	114.33	125.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	103.70	112.97	123.18
自己資本比率 (%)	56.0	51.9	55.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.90	42.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間および第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンタクトレンズ関連事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社アルファコーポレーションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エーアイピーの株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社および持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ドル高や原油価格の持ち直しもあり、個人消費主導の堅調な拡大を取り戻しました。国内経済は、株価が急上昇し円安が急伸する状況となり、野菜価格の高騰などにより消費低下が危惧されましたが、家計の消費性向は改善の兆しが見えてきております。

コンタクトレンズ市場は、国内において、使い捨てコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しております。海外においては、米国を中心として使い捨てコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジーレンズやコンタクトケア用品の需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの眼の安全と、当社の収益安定に貢献するメルスブランのサービス拡大に引き続き努めました。新商品ラインナップとして、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズ「1 DAYメニコン プレミオ」を昨年12月1日より全国のメルスブラン加盟施設にて販売開始しました。「安全」「快適」「清潔」を高いレベルで追求し、高い酸素透過性とレンズの柔らかさを両立させております。また同製品には、「SMART TOUCH（スマートタッチ）」と称し、コンタクトレンズの内面に触れず装用できる清潔感と、表裏判別不要で取扱いが容易な点など、当社独自の新しいパッケージ仕様を実現しました。今後も既存の1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」と合わせ、「SMART TOUCH」の製品を提供していきます。

昨年11月22日に行われた創業65周年記念式典に合わせ、商品パッケージやホームページのリブランディングを行い、新しいメニコンブランドの展開を開始しました。コンタクトレンズ、コンタクトケア用品、直営販売店のイメージを全て統合させ、ブランドコンセプトを「日本」「輝き」「瞳」、若い世代にも親しみやすいブランドロゴにて、より魅力的なメニコンブランドを展開していきます。

さらに、中長期を見据えた企業活動の一環として、円錐角膜や不正乱視に適したデザインを有する特殊タイプのコンタクトレンズの研究を行う施設「Menicon International Specialty Lens Research Center(MISC)」を新たに開設しました。MISCにて得られた知見を国内外に発信し普及に努めることでQuality Of VisionやQuality Of Lifeの向上を目指していきます。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

使い捨てコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に引き続き努めました。1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1day Flat Pack」、1ヵ月使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 Month」、1ヵ月使い捨て乱視用コンタクトレンズ「Miru 1 Month for Astigmatism」を中心に販売拡大に努めました。今後も、海外向けオリジナルブランド「Miru」の普及と拡大に努めていきます。

また、各国の海外事業強化として、米国では物流体制の整備により得意先様への直送サービス体制を強化しました。アジアでは、中国を中心にオルソケラトロジーレンズやコンタクトケア用品の販売が好調に推移しております。欧州では、使い捨てコンタクトレンズのみならず、酸素透過性ハードコンタクトレンズを使用した特殊タイプのコンタクトレンズの販売強化に取り組んでいきます。今後も製品品質の高さを活かし、それぞれの海外市場に適合した製品供給を適時行い、海外事業の強化に取り組んでいきます。

#### [その他事業]

動物医療事業は、当社連結子会社の株式会社メニワンにおいて動物用医療機器や犬猫用サプリメントの販売に取り組まれました。発売以来ご好評を頂いております犬用サプリメント「メニわんEye」シリーズのリニューアルを行い、新成分を加えて犬猫用サプリメント「メニわんEye」シリーズとして販売開始しました。

環境バイオ事業は、家畜ふんのたい肥化促進剤「resQ45」や稲わら分解促進剤「アグリ革命」の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス事業は、現代生活の中で疲れた心と体を整えるサプリメントとして、LaferrEye（ラフェリアイ）を全国の当社直営販売店で販売開始しました。今後は、不妊治療における体外受精用製品の新提案により売上の拡大に努めます。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主にメルスプランの売上増加により、売上高は53,265,698千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。また、広告宣伝費の増加により、営業利益は3,417,893千円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は3,258,995千円（前年同四半期比4.5%減）となりましたが、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,034,008千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、主にメルスプランの売上増加と、株式会社エーアイピー、富士コンタクト株式会社、株式会社アルファコーポレーションを連結子会社としたことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は52,255,339千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

##### その他

その他事業は、主に当社連結子会社の株式会社メニワンにおける動物医療事業の売上高が増加したため、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,014,348千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は71,630,563千円となり、前連結会計年度末に比べ2,728,760千円の増加となりました。流動資産は主に商品及び製品が増加したことにより、1,674,961千円増加し33,019,997千円となりました。また、固定資産は主に建設仮勘定が増加したことにより、1,053,799千円増加し38,610,565千円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は社債の発行および長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,947,982千円増加し34,409,857千円となりました。

また、純資産は主に自己株式を取得したことにより、前連結会計年度末に比べ1,219,222千円減少し37,220,706千円となりました。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した重要な課題および重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,518,623千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,402,000	18,402,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,402,000	18,402,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		18,402,000		3,379,620		2,553,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 925,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,474,400	174,744	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	18,402,000	-	-
総株主の議決権	-	174,744	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵3丁目21番19号	925,300		925,300	5.02
計		925,300		925,300	5.02

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、899,311株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,463,184	12,959,698
受取手形及び売掛金	7,670,656	7,915,396
有価証券	141,672	8,623
商品及び製品	6,863,734	7,564,600
仕掛品	445,955	470,391
原材料及び貯蔵品	1,402,840	1,869,031
繰延税金資産	910,469	549,950
その他	1,553,678	1,789,553
貸倒引当金	107,154	107,248
流動資産合計	31,345,036	33,019,997
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,454,013	19,083,273
減価償却累計額	8,925,318	9,584,603
建物及び構築物(純額)	9,528,695	9,498,670
機械装置及び運搬具	21,349,773	22,031,509
減価償却累計額	12,753,359	13,545,008
機械装置及び運搬具(純額)	8,596,414	8,486,500
工具、器具及び備品	5,973,405	6,355,977
減価償却累計額	4,917,716	5,133,828
工具、器具及び備品(純額)	1,055,688	1,222,149
土地	5,980,779	5,986,353
リース資産	1,299,544	954,980
減価償却累計額	962,846	688,884
リース資産(純額)	336,698	266,096
建設仮勘定	1,157,996	1,597,568
有形固定資産合計	26,656,273	27,057,338
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,579,150	5,010,744
特許権	1,997,831	1,810,845
その他	1,482,983	2,025,737
無形固定資産合計	8,059,964	8,847,326
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	798,710	621,620
長期貸付金	196,258	99,091
繰延税金資産	119,627	103,184
その他	1,735,593	1,899,429
貸倒引当金	9,662	17,424
投資その他の資産合計	2,840,527	2,705,900
固定資産合計	37,556,765	38,610,565
資産合計	68,901,802	71,630,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,576,132	<sup>1</sup> 3,879,229
短期借入金	570,000	980,000
1年内償還予定の社債	1,840,560	1,633,060
1年内返済予定の長期借入金	2,117,406	2,157,858
リース債務	189,127	67,424
未払金	3,200,224	2,374,249
未払法人税等	1,028,290	368,422
賞与引当金	1,506,867	789,802
ポイント引当金	59,558	90,577
その他	2,120,879	3,072,962
流動負債合計	16,209,047	15,413,586
<b>固定負債</b>		
社債	6,121,560	8,418,640
長期借入金	5,628,789	7,831,269
リース債務	167,548	220,357
長期未払金	1,829,211	1,876,315
退職給付に係る負債	273,775	283,702
繰延税金負債	38,816	178,437
資産除去債務	23,346	53,800
その他	169,779	133,748
固定負債合計	14,252,827	18,996,270
負債合計	30,461,874	34,409,857
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,329,445	3,379,620
資本剰余金	2,503,219	2,553,394
利益剰余金	33,210,680	34,659,424
自己株式	-	2,759,985
株主資本合計	39,043,344	37,832,452
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,830	65,105
為替換算調整勘定	615,246	747,085
その他の包括利益累計額合計	603,415	681,979
新株予約権	-	35,904
非支配株主持分	-	34,328
純資産合計	38,439,928	37,220,706
負債純資産合計	68,901,802	71,630,563

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	49,971,072	53,265,698
売上原価	22,532,540	24,454,953
売上総利益	27,438,532	28,810,744
販売費及び一般管理費	23,993,345	25,392,851
営業利益	3,445,186	3,417,893
営業外収益		
受取利息	25,246	9,896
受取配当金	7,343	7,678
為替差益	21,749	-
受取賃貸料	188,518	164,291
その他	130,589	231,167
営業外収益合計	373,447	413,033
営業外費用		
支払利息	201,009	180,042
社債発行費	-	59,446
持分法による投資損失	3,173	2,267
為替差損	-	143,740
賃貸収入原価	67,248	45,665
その他	134,181	140,768
営業外費用合計	405,612	571,930
経常利益	3,413,021	3,258,995
特別利益		
固定資産売却益	76,511	7,969
補助金収入	100,000	127,308
段階取得に係る差益	-	66,030
特別利益合計	176,511	201,308
特別損失		
固定資産売却損	1,033	15,858
固定資産除却損	33,046	26,555
投資有価証券評価損	3,479	-
減損損失	-	47,406
その他	-	600
特別損失合計	37,559	90,419
税金等調整前四半期純利益	3,551,973	3,369,884
法人税、住民税及び事業税	1,617,835	945,392
法人税等調整額	129,106	389,254
法人税等合計	1,746,941	1,334,647
四半期純利益	1,805,031	2,035,236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	48,967	1,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853,998	2,034,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,805,031	2,035,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,230	53,292
繰延ヘッジ損益	3,595	-
為替換算調整勘定	30,052	125,497
持分法適用会社に対する持分相当額	812	6,341
その他の包括利益合計	17,414	78,546
四半期包括利益	1,822,445	1,956,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,871,933	1,955,444
非支配株主に係る四半期包括利益	49,487	1,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アルファコーポレーションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、株式会社エーアイピーの株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	11,846千円
支払手形	- 千円	20,020千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,369,151千円	2,658,441千円
のれんの償却額	765,442千円	751,777千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金  
がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割  
当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行70,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,450千  
円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,288,945千円、資本剰余金が2,462,719千円となっ  
ております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	549,570	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式925,311株の取得を行い、当第3四半期連結累  
計期間において、自己株式が2,839,779千円増加しております。

また、ストックオプションの行使による自己株式26,000株の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自  
己株式が79,794千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,759,985千円となっております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	49,064,836	49,064,836	906,235	49,971,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	3,833	-	3,833
計	49,068,670	49,068,670	906,235	49,974,906
セグメント利益 又は損失( )	6,435,429	6,435,429	287,832	6,147,597

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,435,429
「その他」の区分の利益	287,832
全社費用(注)	2,702,411
四半期連結損益計算書の営業利益	3,445,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	52,251,349	52,251,349	1,014,348	53,265,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,989	3,989	-	3,989
計	52,255,339	52,255,339	1,014,348	53,269,687
セグメント利益 又は損失( )	6,506,377	6,506,377	167,833	6,338,543

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,506,377
「その他」の区分の利益	167,833
全社費用(注)	2,920,650
四半期連結損益計算書の営業利益	3,417,893

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円22銭	114円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,853,998	2,034,008
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,853,998	2,034,008
普通株式の期中平均株式数(株)	17,620,614	17,790,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円70銭	112円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	258,006	213,226

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社メニコン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	谷	洋	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。